

「品質評価結果の概要」の「評価結果（概要）」の前回評価時との比較

【評価の見直し】

調査	要素	平成26年 評価結果（概要）	平成24年 評価結果（概要）
労働力調査	効率性	本調査の調査事項は、調査の目的を達成するために必要最小限の情報の取得と記入者負担軽減を考慮して設定している。 また、必要に応じて行政記録を活用していること、都道府県の担当者との意見交換等を行って統計作成事務の効率化・合理化を図っていることから、効率性は満たしていると判断。	本調査の調査事項は、調査目的を達成するために必要最小限の情報の取得と記入者負担軽減を考慮して設定している。 また、都道府県の担当者との意見交換等を行って、統計作成事務の効率化・合理化を図っていることから、効率性は満たしていると判断。
家計調査	整合性・ 比較可能性	本調査は、家計収支の実態を把握することが目的であるため、家計収支への影響が大きい就業・非就業の別や勤務先も加味した独自の職業分類を用いている。 また、内容例示及び定義を記載した職業分類表を統計局ホームページに掲載するなどの措置を講じていることから、整合性・比較可能性は満たしていると判断。	-

【検討結果の反映等】

調査	要素	平成26年 評価結果（概要）	平成24年 評価結果（概要）
サービス産業動向調査	ニーズ 適合性	本調査は、サービス産業の生産・雇用等の状況を月次で概括的に把握する唯一の統計調査であり、その結果は、四半期別GDP速報(QE)の供給側出荷額推計に利用されているほか、国や地方公共団体における産業政策や中小企業政策、大学や研究機関などの研究、企業における市場動向把握や経営戦略など、政府や民間企業など幅広く活用されている。 また、内閣府と打ち合わせを行ったり、研究会を定期的に開催し、利用者ニーズを把握する措置を講じ、四半期別GDP速報に必要な事項を集計に反映していることなどから、ニーズ適合性は満たしていると判断。	本調査は、サービス産業の生産・雇用等の状況を月次で概括的に把握する唯一の統計調査であり、その結果は、国や地方公共団体における産業政策や中小企業政策、大学や研究機関などの研究、企業における市場動向把握や経営戦略など、政府や民間企業などで幅広く活用されている。また、利用者ニーズの把握のため、内閣府や都道府県等に利用状況及び利用見込みに関する照会を行い、実現可能な範囲内で調査項目や集計事項に反映していることから、ニーズ適合性は満たしていると判断。
人口推計	ニーズ 適合性	人口推計は、毎月の労働力調査のベンチマークとして利用されているほか、生命表の作成にも用いられている重要な統計である。 また、独自に実施した都道府県への人口推計に関するアンケート等により統計ニーズを把握するとともに、他省庁からの要望に応じて結果の表章区分の変更を行っていることから、ニーズ適合性は満たしていると判断。	人口推計は、毎月の労働力調査のベンチマークとして利用されているほか、生命表の作成にも用いられている重要な統計であり、また、「統計ニーズに係るアンケート」により統計ニーズの変化等を把握していることから、ニーズ適合性は満たしていると判断。
住民基本台帳 人口移動報告	ニーズ 適合性	本報告は、国内の人口移動の状況を毎月公表する重要な統計であり、その結果は国及び地方公共団体の行政事務や人口研究等に用いられている。 また、住民基本台帳法の改正に伴う結果の充実等を行っていることから、ニーズ適合性は満たしていると判断。	本報告は、国内の人口移動の状況を毎月公表する重要な統計であり、その結果は国及び地方公共団体の行政事務や人口研究等に用いられていることから、ニーズ適合性は満たしていると判断。

【新たな取組】

調査	要素	平成26年 評価結果（概要）	平成24年 評価結果（概要）
家計調査 家計消費状況調査	アクセス 可能性	本調査の結果は、公表と同時にe-Statに掲載し、利用者の照会窓口も統計局ホームページや報告書に明記しており、オーダーメイド集計の利用も可能としている。 また、リモートアクセスを含むオンライン利用の実用化に向けた検討を行っていることから、アクセス可能性は満たしていると判断。	本調査の結果は、公表と同時にe-Statに掲載している。また、利用者の照会窓口も統計局ホームページや報告書に明記しており、オーダーメイド集計の利用も可能としていることから、アクセス可能性は満たしていると判断。
労働力調査	アクセス 可能性	本調査の結果は、公表と同時にe-Statに掲載し、利用者の照会窓口も統計局ホームページや報告書に明記しており、オーダーメイド集計及び匿名データの利用も可能としている。 また、リモートアクセスを含むオンライン利用の実用化に向けた検討を行っていることから、アクセス可能性は満たしていると判断。	本調査の結果は、公表と同時にe-Statに掲載している。また、利用者の照会窓口も統計局ホームページや報告書に明記しており、オーダーメイド集計及び匿名データの利用も可能としていることから、アクセス可能性は満たしていると判断。
小売物価統計調査・ 消費者物価指数 個人企業経済調査 科学技術研究調査 サービス動向調査 ※	アクセス 可能性	本調査の結果は、公表と同時にe-Statに掲載し、利用者の照会窓口も統計局ホームページや報告書に明記している。 また、リモートアクセスを含むオンライン利用の実用化に向けた検討を行っていることから、アクセス可能性は満たしていると判断。	本調査の結果は、公表と同時にe-Statに掲載し、利用者の照会窓口も統計局ホームページや報告書に明記している。 また、オーダーメイド集計及び匿名データの利用について、その適用の可否を含めた技術的な検討を行っていることから、アクセス可能性は満たしていると判断。

※調査によって、記載内容が多少異なる場合がある。